

エス・ビー・ 日本株オープン225

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

第 **53** 期

決算日 2024年3月14日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：1996年3月22日）
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日経平均株価（日経225）採用銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■日経平均株価（日経225）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として投資します。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価(日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	円	騰落率 %			
49期(2022年3月14日)	円 14,566	円 0	% △17.0	円 25,307.85	% △17.5	% 88.3	% 11.7	百万円 25,218
50期(2022年9月14日)	16,138	0	10.8	27,818.62	9.9	95.4	4.6	26,565
51期(2023年3月14日)	15,914	0	△1.4	27,222.04	△2.1	96.5	3.5	26,372
52期(2023年9月14日)	19,565	0	22.9	33,168.10	21.8	98.0	1.9	29,948
53期(2024年3月14日)	23,049	0	17.8	38,807.38	17.0	94.2	5.8	34,645

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価(日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月14日	円 19,565	% -	円 33,168.10	% -	% 98.0	% 1.9
9月末	18,921	△3.3	31,857.62	△4.0	94.8	5.2
10月末	18,319	△6.4	30,858.85	△7.0	95.7	4.2
11月末	19,875	1.6	33,486.89	1.0	96.7	3.2
12月末	19,880	1.6	33,464.17	0.9	97.6	2.2
2024年1月末	21,552	10.2	36,286.71	9.4	94.9	5.0
2月末	23,268	18.9	39,166.19	18.1	95.2	4.7
(期末) 2024年3月14日	23,049	17.8	38,807.38	17.0	94.2	5.8

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,565円
期末	23,049円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+17.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- 日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化され円安が進んだこと
- 米追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高となったこと

下落要因

- 中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと

投資環境について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけて、一進一退の推移となりました。中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑えました。一方、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進み、底堅く推移しました。その後も、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景

に、軟調になる場面がありました。

年が明けると、米利下げ観測の拡がりを好感して世界的な株高となったことに加え、日銀の大規模金融緩和策の維持により為替相場が円安傾向に回帰したことを受け、日経平均株価も史上初の4万円の台乗せとなり、連日最高値を更新する展開になりました。

ポートフォリオについて(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

●株式組入比率

日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。

●ポートフォリオの特性

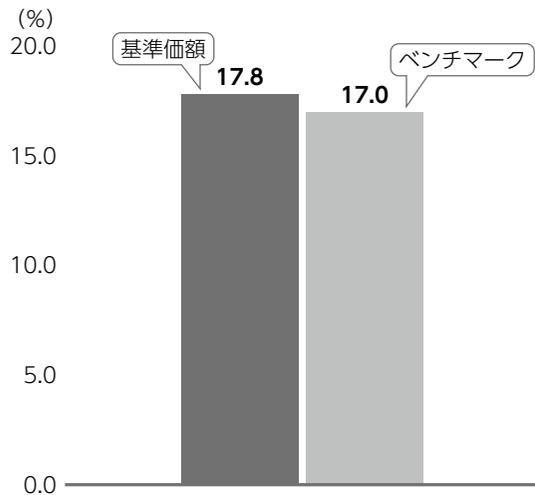
中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：日本板硝子、三井E & S、松井証券

採用銘柄：メルカリ、レーザーテック、ニトリホールディングス

ベンチマークとの差異について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(日経225)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+17.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+17.0%を0.8%上方乖離しました。

上方乖離要因

- 当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第53期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	20,107

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率

化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と不要な条文を削除することに伴う約款変更を行いました。(適用日：2023年12月12日)

1万口当たりの費用明細(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	67円	0.328%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は20,405円です。
(投信会社)	(30)	(0.145)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.145)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.038)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	68	0.332	

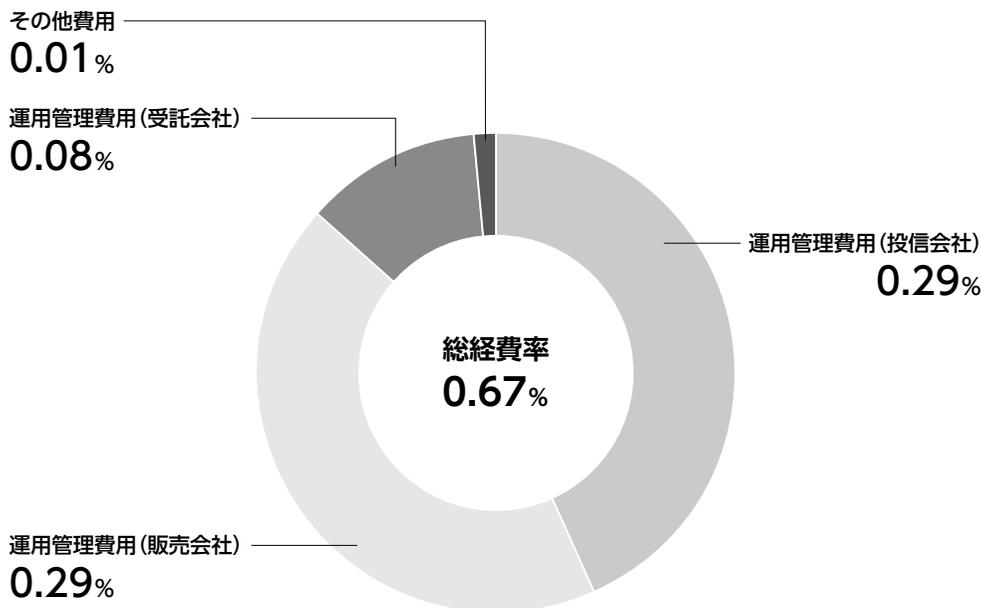
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.67%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月15日から2024年3月14日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 282.9 (836.1)	千円 1,439,767 ()	千株 731.6	千円 3,084,154

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 9,450	百万円 8,188	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,523,921千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,548,347千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月15日から2024年3月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 1,439	百万円 930	% 64.6	百万円 3,084	百万円 3,054	% 99.0
株 式 先 物 取 引	9,450	9,450	100.0	8,188	8,188	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0	百万円 2	百万円 24

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	429千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	429千円
(c) (b) / (a)	99.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月14日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	30	28		26,493
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	12	11.2		23,654
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	30	28		96,012
大成建設	6	5.6		30,111
大林組	30	28		49,910
清水建設	30	28		26,420
長谷工コーポレーション	6	5.6		10,402
鹿島建設	15	14		42,364
大和ハウス工業	30	28		120,484
積水ハウス	30	28		93,184
日揮ホールディングス	30	28		41,048
食料品 (3.2%)				
日清製粉グループ本社	30	28		60,508
明治ホールディングス	12	11.2		38,214
日本ハム	15	14		72,870
銘柄				
サッポロホールディングス		6	5.6	36,416
アサヒグループホールディングス		30	28	150,220
キリンホールディングス		30	28	57,834
宝ホールディングス		30	28	30,954
キッコーマン		30	28	269,360
味の素		30	28	152,348
ニチレイ		15	14	56,714
日本たばこ産業		30	28	108,332
繊維製品 (0.1%)				
帝人		6	5.6	7,826
東レ		30	28	20,014
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス		30	28	16,858
日本製紙		3	2.8	3,281
化学 (6.7%)				
クラレ		30	28	42,826
旭化成		30	28	31,108
レゾナック・ホールディングス		3	2.8	9,444
住友化学		30	28	9,158

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日産化学	30	28	167,412	
東ソー	15	14	28,679	
トクヤマ	6	5.6	14,562	
デンカ	6	5.6	13,392	
信越化学工業	150	140	901,600	
三井化学	6	5.6	23,839	
三菱ケミカルグループ	15	14	12,629	
UBE	3	2.8	7,277	
花王	30	28	157,360	
DIC	3	2.8	7,946	
富士フイルムホールディングス	30	28	273,224	
資生堂	30	28	119,812	
日東電工	30	28	382,060	
医薬品 (5.8%)				
協和キリン	30	28	78,694	
武田薬品工業	30	28	120,064	
アステラス製薬	150	140	223,020	
住友ファーマ	30	28	10,920	
塩野義製薬	30	28	218,792	
中外製薬	90	84	512,988	
エーザイ	30	28	174,944	
第一三共	90	84	394,884	
大塚ホールディングス	30	28	167,916	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	12	56	55,630	
ENEOSホールディングス	30	28	19,510	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	15	14	54,922	
ブリヂストン	30	28	172,760	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	6	5.6	30,296	
日本板硝子	3	—	—	
日本電気硝子	9	8.4	30,433	
住友大阪セメント	3	2.8	10,830	
太平洋セメント	3	2.8	9,408	
東海カーボン	30	28	26,726	
TOTO	15	14	59,528	
日本碍子	30	28	54,404	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	3	2.8	10,040	
神戸製鋼所	3	2.8	5,492	
JFEホールディングス	3	2.8	6,858	
大平洋金属	3	2.8	3,802	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
非鉄金属 (0.7%)				
三井金属鉱業	3	2.8	12,698	
三菱マテリアル	3	2.8	8,059	
住友金属鉱山	15	14	60,690	
DOWAホールディングス	6	5.6	30,363	
古河電気工業	3	2.8	8,671	
住友電気工業	30	28	62,818	
フジクラ	30	28	53,760	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	3	2.8	6,811	
機械 (4.4%)				
日本製鋼所	6	5.6	16,016	
オークマ	6	5.6	38,920	
アマダ	30	28	47,082	
SMC	3	2.8	235,452	
小松製作所	30	28	118,244	
住友重機械工業	6	5.6	25,127	
日立建機	30	28	118,580	
クボタ	30	28	61,838	
荏原製作所	6	5.6	72,436	
ダイキン工業	30	28	570,500	
日本精工	30	28	22,467	
NTN	30	28	8,478	
ジェイテクト	30	28	37,338	
三井E&S	3	—	—	
日立造船	6	5.6	6,988	
三菱重工業	3	2.8	33,684	
IHI	3	2.8	9,732	
電気機器 (28.4%)				
コニカミノルタ	30	28	13,871	
ミネベアミツミ	30	28	81,550	
日立製作所	6	5.6	69,748	
三菱電機	30	28	67,032	
富士電機	6	5.6	51,206	
安川電機	30	28	173,012	
ニデック	24	22.4	124,454	
オムロン	30	28	153,272	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	5.6	15,906	
日本電気	3	2.8	29,862	
富士通	3	2.8	67,886	
ルネサスエレクトロニクス	30	28	68,054	
セイコーエプソン	60	56	135,576	
パナソニック ホールディングス	30	28	38,654	
シャープ	30	28	22,447	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ソニーグループ	30	28	365,540
T D K	90	84	626,388
アルプスアルパイン	30	28	31,192
横河電機	30	28	92,036
アドバンテスト	60	224	1,461,824
キーエンス	3	2.8	192,612
レーザーテック	—	11.2	446,208
カシオ計算機	30	28	33,824
ファナック	150	140	596,540
京セラ	60	224	462,672
太陽誘電	30	28	92,120
村田製作所	24	67.2	189,974
S C R E E Nホールディングス	6	11.2	202,832
キヤノン	45	42	183,078
リコー	30	28	35,000
東京エレクトロン	90	84	3,126,480
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	30	112	297,136
川崎重工業	3	2.8	12,857
日産自動車	30	28	15,780
いすゞ自動車	15	14	27,741
トヨタ自動車	150	140	482,300
日野自動車	30	28	13,476
三菱自動車工業	3	2.8	1,288
マツダ	6	5.6	9,119
本田技研工業	60	168	294,336
スズキ	30	28	173,068
S U B A R U	30	28	87,948
ヤマハ発動機	30	84	112,602
精密機器 (3.7%)			
テルモ	120	112	639,408
ニコン	30	28	43,554
オリンパス	120	112	235,200
H O Y A	15	14	264,180
シチズン時計	30	28	27,552
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	90	84	240,450
T O P P A Nホールディングス	15	14	50,330
大日本印刷	15	14	63,154
ヤマハ	30	28	89,180
任天堂	30	28	230,272
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	3	2.8	2,393
中部電力	3	2.8	5,523

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
関西電力	3	2.8	5,811
東京瓦斯	6	5.6	19,174
大阪瓦斯	6	5.6	18,687
陸運業 (1.1%)			
東武鉄道	6	5.6	21,184
東急	15	14	27,013
小田急電鉄	15	14	29,239
京王電鉄	6	5.6	23,346
京成電鉄	15	14	86,618
東日本旅客鉄道	3	2.8	24,878
西日本旅客鉄道	3	2.8	17,774
東海旅客鉄道	3	14	54,334
ヤマトホールディングス	30	28	59,528
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	3	2.8	21,198
海運業 (0.4%)			
日本郵船	9	8.4	36,372
商船三井	9	8.4	39,874
川崎汽船	9	8.4	55,440
空運業 (0.3%)			
日本航空	30	28	77,056
A N Aホールディングス	3	2.8	8,932
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	15	14	65,310
情報・通信業 (10.2%)			
ネクソン	60	56	140,644
メルカリ	—	28	55,636
L I N Eヤフー	12	11.2	4,438
トレンドマイクロ	30	28	208,992
日本電信電話	300	280	50,904
K D D I	180	168	747,936
ソフトバンク	30	28	54,390
東宝	3	2.8	14,033
N T Tデータグループ	150	140	330,050
コナミグループ	30	28	273,224
ソフトバンクグループ	180	168	1,443,288
卸売業 (3.2%)			
双日	3	2.8	10,794
伊藤忠商事	30	28	175,784
丸紅	30	28	67,830
豊田通商	30	28	260,596
三井物産	30	28	177,800
住友商事	30	28	96,096
三菱商事	30	84	268,380

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
小売業 (13.3%)			
J. フロント リテイリング	15	14	20,902
三越伊勢丹ホールディングス	30	28	61,460
セブン&アイ・ホールディングス	30	84	178,836
高島屋	15	14	31,073
丸井グループ	30	28	66,570
イオン	30	28	98,896
ニトリホールディングス	—	8.4	197,232
ファーストリテイリング	90	84	3,685,920
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	30	28	39,970
コンコディア・フィナンシャルグループ	30	28	20,918
あおぞら銀行	3	2.8	7,098
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30	28	42,560
りそなホールディングス	3	2.8	2,506
三井住友トラスト・ホールディングス	3	5.6	17,780
三井住友フィナンシャルグループ	3	2.8	24,113
千葉銀行	30	28	33,628
ふくおかフィナンシャルグループ	6	5.6	22,192
みずほフィナンシャルグループ	3	2.8	8,117
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	30	28	30,856
野村ホールディングス	30	28	25,390
松井証券	30	—	—
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	6	5.6	50,640
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9	8.4	64,234
第一生命ホールディングス	3	2.8	10,133
東京海上ホールディングス	45	42	186,816
T&Dホールディングス	6	5.6	14,618
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	30	28	84,196

銘柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
オリックス	30	28	87,948	
日本取引所グループ	30	28	113,652	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	30	28	28,938	
三井不動産	30	28	117,712	
三菱地所	30	28	68,740	
東京建物	15	14	29,785	
住友不動産	30	28	125,776	
サービス業 (4.1%)				
エムスリー	72	67.2	135,408	
ディー・エヌ・エー	9	8.4	11,743	
電通グループ	30	28	112,896	
オリエンタルランド	30	28	136,388	
サイバーエージェント	24	22.4	23,430	
楽天グループ	30	28	22,419	
リクルートホールディングス	90	84	525,672	
日本郵政	30	28	41,958	
セコム	30	28	314,860	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	6,537	6,924.4	32,630,065
		225銘柄	225銘柄	<94.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 2,006	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 32,630,065	% 93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,201,447	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	34,831,512	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	34,828,811,364円
コール・ローン等	1,967,208,307
株 式(評価額)	32,630,065,160
未 収 配 当 金	72,915,500
差 入 委 託 証 拠 金	158,622,397
(B) 負 債	182,946,702
未 払 金	42,897,200
未 払 解 約 金	37,776,887
未 払 信 託 報 酬	101,381,822
そ の 他 未 払 費 用	890,793
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	34,645,864,662
元 本	15,031,085,404
次 期 繰 越 損 益 金	19,614,779,258
(D) 受 益 権 総 口 数	15,031,085,404口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	23,049円

※当期における期首元本額15,306,907,297円、期中追加設定元本額3,087,684,157円、期中一部解約元本額3,363,506,050円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月15日 至2024年3月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	239,364,167円
受 取 配 当 金	239,520,929
受 取 利 息	6,730
そ の 他 収 益 金	45,578
支 払 利 息	△ 209,070
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,622,151,295
売 買 益 損 益	5,911,524,885
先 物 取 引 買 損 益	△ 1,289,373,590
(C) 先 物 取 引 等 損 益	177,319,639
取 引 益 損 益	323,994,883
取 引 損 益	△ 146,675,244
(D) 信 託 報 酬 等	△ 102,319,418
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	4,936,515,683
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,496,328,734
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,181,934,841
(配 当 等 相 当 額)	(18,790,480,493)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,608,545,652)
(H) 合 計(E+F+G)	19,614,779,258
次 期 繰 越 損 益 金(H)	19,614,779,258
追 加 信 託 差 損 益 金	8,181,934,841
(配 当 等 相 当 額)	(18,790,480,493)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,608,545,652)
分 配 準 備 積 立 金	11,432,844,417

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	234,503,995円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,702,011,688
(c) 収益調整金	18,790,480,493
(d) 分配準備積立金	6,496,328,734
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	30,223,324,910
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	20,107.21
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。